様式第８号（第１０条関係）

令和 年 月 日

補助金交付申請書兼事業完了報告書

阿南市長　殿

申請者

住所

氏名

年　　　月　　　日付け阿南住第　　　　号により認定通知を受けた阿南市あなんでスマートホーム事業について、次のとおり申請及び完了報告をするため、阿南市あなんでスマートホーム事業補助金交付要綱第１０条の規定により、関係書類を添えて提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金交付申請額 | 円 |
| 補助対象経費※ | 円（消費税及び地方消費税を除く。） |
| 住 宅 概 要 等 | 所在地 |  |
| 住宅区分 | □新築（戸建て・共同建て）　□中古住宅（戸建て・共同建て） |
| 契約日※ | 　　　　　年　　月　　日 | 住宅取得日※ | 年　　月　　日 |
| 用途 | □専用住宅　□併用住宅（□店舗　□事務所　□その他　　　　） |
| 延べ床面積 | ㎡ | 居住用部分 | 　　　　　　　㎡ |
| 配偶者※ | 氏名　 |  | 生年月日 | 　　 年　月　日（満　 歳） |
| 所有権 | □申請者単独名義　　　□共有名義（申請者持分　　　　　　） |
| 居住日 | 　　　　　　　年　　　月　　　日（居住予定日を含む。） |

※補助対象経費：工事請負契約又は売買契約に係る経費（消費税及び地方消費税を除く。）の

うち、次の⑴～⑸の経費を除いた額を記入

⑴　対象住宅用地の取得に係る経費

⑵　併用住宅における居住用部分以外の部分に係る経費

⑶　敷地の造成、門、塀その他の住宅の外構工事に係る経費

⑷　家具、家庭用電気機械器具等の購入及びその設置等に係る経費

（裏面につづく）

（　　裏　　面　　）

⑸　住宅改修等に係る国又は地方公共団体が行う他の補助金等を利用する場合における当該補助の対象となった工事に係る経費

※契約日：工事請負契約日又は売買契約日を記入

※住宅取得日：登記事項証明書に記載された原因及びその日付の年月日又は予定年月日を記入

※配偶者：申請者が４９歳以上の場合に記入

（添付書類）

※１　補助金交付申請額計算書（様式第２号）

２　対象住宅が一定の省エネ性能を有する住宅であることを示す書類

※３　対象住宅に係る工事請負契約書又は売買契約書の写し

４　対象住宅に係る請求書（内訳明細書が付いたもの）及び領収書の写し

５　対象住宅の登記事項証明書

※６　対象住宅の位置図及び配置図（百分の一以上のもの）

※７　対象住宅の居住用部分が明らかになる図面及び計算書

８　建築基準法第７条第５項の規定による対象住宅の検査済証の写し

９　申請者及び同居を予定している者の住民票の写し

10　その他市長が必要と認める書類

※添付書類１、３、６、７については、対象住宅認定申請時から変更がある場合に添付してく

ださい。

様式第２号（第６条、第１０条関係）

　年　　　　月　　　　　日

補 助 金 交 付 申 請 額 計 算 書

阿南市あなんでスマートホーム事業に係る補助金の額を次のとおり計算し、阿南市あなんでスマートホーム事業補助金交付要綱第６条及び第１０条の規定により提出します。

１　補助要件

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請者氏名 |  | 住所 |  |
| 住宅取得価格 | 建　物　　　　　　　　土　地　　　　　　　　　　合　計円　　＋　　　　　　　　　円　　＝　　　　　　　円 |
| 基本額 | □　区 域 内 取 得 世 帯（居住誘導区域内に対象住宅を取得する世帯） |
| 都市計画担当部署（都市政策課）による確認 |
| 対象住宅の所在地が、居住誘導区域であることを確認しました。 | 確認欄 | 年　　月　　日 |
| 加算補助金 | □　子 育 て 世 帯（対象住宅認定申請時において中学生以下の子どもを含む世帯） |
| 中学生以下の子の有無 | □有（　　　　人）　□無 |
| 必要添付書類 | 子が胎児の場合、母子手帳等の出産予定が確認できるものの写し |
| □　移 住 世 帯（転入した日の前日から起算して前３年間に阿南市に住所を有したことがない世帯） |
| 住宅取得日 | 令和　　年　月　日 | 転入した日 | 令和　　年　月　日 |
| 必要添付書類 | 戸籍の附票（世帯全員分） |

※該当する区分欄の□に✔を記入してください。

２　申請額算出

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 申請額 |
| 基本額 | 　５０万円 |
| 子育て加算 | 　　　　　円 |
| 移住加算 | 　　　　　円 |
| 合計 | 　　　　　円 |